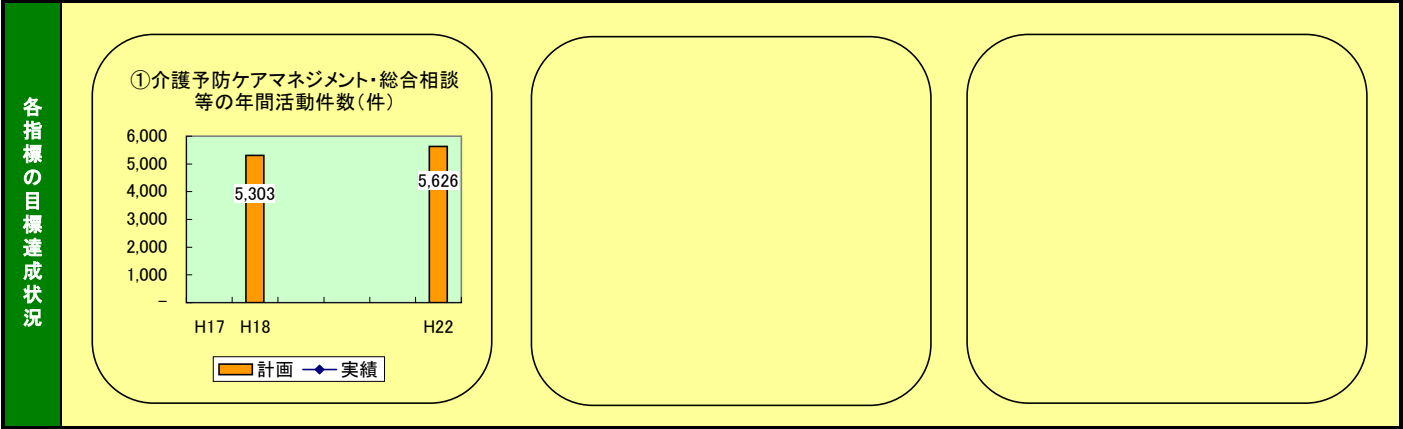


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1304	施策名	地域包括支援センターの設置と運営
-------	------	-----	------------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目					
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進					
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—	事業費合計 (百万円)	H17(決算) —	H18(予算) 58.8		
目指すべき目標・状態	地域包括支援センターは、社会福祉士、主任ケアマネ、保健師等の職種を揃え、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援のほか、総合相談・支援、高齢者虐待の防止等の権利擁護といった介護保険以外の機能を持っており、地域の多機関ネットワークとの協働により総合的に福祉を推進する。							
施策を取り巻く環境	地域包括支援センターの設置については、日常生活圏域において、地域型介護支援センターを地域の相談窓口とした高齢者の総合相談や新予防給付の適正なケアプラン作成が行えるよう中立性・公平性を確保し、高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した包括的・継続的なケアマネジメントの実現が望まれている。							
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等	現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
					計画値	実績値	計画値	
	①	介護予防ケアマネジメント・総合相談等の年間活動件数(件)	↑ 地域包括支援センターの業務が高齢者の包括的・継続的なケアマネジメントの実施につながるため。	—	5,303	—	5,626	—
	②							—
	③							—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。				



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	【新規】地域包括支援センター運営事業 介護予防ケアマネジメント・総合相談等の年間活動件数(件)				A
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130401		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	【新規】地域包括支援センター運営事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	・要支援1・2と特定高齢者に対する介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアマネジャーへの支援 ・高齢者に対する総合相談と権利擁護の支援		事業開始(予定)年度				
			平成18年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	地域包括支援センターの設置と運営				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくために、保健師・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種によるチームが包括的・継続的なケアを実施することを目的とする。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目) (事項)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。	事業費	58,813千円	財源内訳			
				国・県補助金等	35,729千円		
				市 債	—		
				その他(使用料等)	11,175千円		
				一般財源(市税等)	11,909千円		
		投入人員	0.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
		人件費	7,709千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	66,522千円						
活動指標	指標名(単位)	介護予防ケアマネジメント・総合相談等の年間活動件数（件）		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	地域包括支援センターの業務が高齢者の包括的・継続的なケアマネジメントの実施につながるため。			計画値	—	5,303
					実績値	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。